

2. 2022年度実績報告

基本目標 1 ゼロカーボンシティの実現 ★重点項目

指標	事業概要	基準(年度)	2022年実績	目標値
市域の温室効果ガス排出量	狭山市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)に基づき、温暖化抑制まちづくりを推進し、市内の二酸化炭素排出量を削減する。 ※二酸化炭素排出量は、統計資料の関係で、把握できる最新値が2年前のものとなることから、他の指標よりも2年遅れの値を用いる	1,064千t-CO ₂ (2013年)	852千t-CO ₂	533千t-CO ₂

① 脱炭素社会の実現への挑戦



1) 再生可能エネルギーの普及

指標	事業概要	基準(年度)	2022年実績	目標値
民間事業者との協働による再生可能エネルギー・省エネルギー設備設置事業数	民間事業者との協働を選択肢とした再生可能エネルギー・省エネルギー設備の設置により、創エネ・省エネを推進する。(環境課)	2022年 新規指標	0事業	5事業
公共施設等における太陽光発電容量(累計)	公共施設に太陽光発電システムを率先して導入することにより、温室効果ガスの排出を抑制するとともに、環境に関する意識啓発を行う。(環境課)	471kW (2020年)	471kW	1,000kW

2) 再生可能エネルギー化の推進



指標	事業概要	基準(年度)	2022年実績	目標値
エコライフDAY参加者数	家庭からのCO ₂ 排出を「見える化」し省エネ・省資源のライフスタイルを促進するため、エコライフDAY&WEEK埼玉に参加する。(環境課)	30,273人 (2020年)	8,967人	36,000人
市内循環バスの年間利用者数	公共交通機関である市内循環バス「茶の花号」を継続して運行し、利用実態調査等を踏まえながら、地域の実情に即した交通手段の検討など、利便性の向上・利用促進に努める。(交通防犯課)	69,493人 (2019年)	58,356人	74,600人
電気自動車・燃料電池自動車への補助件数(累計)	走行時にCO ₂ を排出しない電気自動車や燃料電池自動車の導入を推進するため、狭山市グリーンエネルギー推進補助金により購入費用の一部を補助する。(環境課)	4件 (2021年)	36件	100件
公用車の電動車導入台数	地球温暖化対策として、公用車にハイブリッド自動車、電気自動車等の次世代自動車を導入し、温室効果ガスの排出量を抑制する。(財産管理課)	8台 (2020年)	10台	20台
公共施設における充電スタンドの設置数	電気自動車の利用及び利用環境の整備を推進するため、公共施設における充電スタンドの設置を進めていく。(環境課)	2022年 新規指標	0基	5基
市役所で使用する物品のグリーン購入率	グリーン購入(環境へ配慮した物品等の購入)を推進することにより、環境負荷の低減を図るとともに、循環型社会の構築を目指す。(環境課)	94.3% (2020年)	95.0%	95.0%



市内循環バス「茶の花号」



電気自動車「ホンダe」



太陽光発電「市役所庁舎」

②気候変動への適応



1)適応策の推進

指標	事業概要	基準(年度)	2022年実績	目標値
雨水貯留浸透施設の設置補助件数(累計)	雨水の流出を抑制し雨水の有効利用を図るため、市民に対し、雨水貯留設備及び浸透施設設置の働きかけや設置補助等により、一層の普及を図る。(道路維持課)	840基 (2020年)	913基	1,367基

基本目標 2 人と自然との共生

③自然環境の保全と生物多様性の維持



1)緑地・雑木林の保全

指標	事業概要	基準(年度)	2022年実績	目標値
緑地面積	都市緑地法に定義される貴重な緑地を継承するため、公有地化や地域制緑地等の指定等により、緑の永続的な保全に努める。(みどり公園課)	1,868.6ha (2020年)	1,766.2ha	1,868.6ha
ふるさとの緑の景観地指定面積	樹林を中心に優れた風景を形成する地域や、埼玉を象徴する緑を形成している地域を、埼玉県が指定している。(みどり公園課)	127.95ha (2020年)	127.95ha	127.95ha
みどりの基金活用額(累計)	市内に残された貴重な緑地を保存するため、市民や企業等に募金への協力を募るとともに募金の効果的な活用を図る。(みどり公園課)	899.4百万円 (2020年)	917.2百万円	1,000百万円
市民参加で管理している雑木林箇所数	市街地の雑木林の保全を図っている。自治会や市民団体と市が維持管理を行ない、緑地保全活動の協働の場となっている。(みどり公園課)	5件 (2020年)	5件	6件

2)生き物とのふれあいの推進



指標	事業概要	基準(年度)	2022年実績	目標値
ふれあい緑地指定面積	市街地の緑地保全のため、市が指定している。自治会や市民団体と市が維持管理を行ない、緑地保全活動の協働の場となっている。(みどり公園課)	1.89ha (2020年)	1.92ha	2.1ha
市民緑地指定面積	良好な都市環境を確保するため、所有者の申出に基づき市と契約を結び、散策路等の整備を行い、市民に開放している緑地である。(みどり公園課)	0.63ha (2020年)	0.63ha	0.63ha
智光山公園における環境イベント参加者数	智光山公園の自然生態観察園での環境イベント等を通じ、自然環境の保全や人と自然のかかわり方等について、市民に広く伝える。(みどり公園課)	2,844人 (2019年)	4,438人	3,840人



LIGHT DOWN



自然観察会(智光山公園内)



狭山市営ヘラブナ釣場
「智光山公園前山の池」

④水と緑のネットワークの形成

1)身近な緑の保全・創出



指標	事業概要	基準(年度)	2022年実績	目標値
保存樹木数	良好な自然環境を守るため、樹高が1.2m以上、幹の周囲が1.2m以上ある樹木を保存樹木として所有者と協議し指定している。(みどり公園課)	154本 (2020年)	146本	154本
市民一人あたりの都市公園等の面積	都市の貴重な憩いの場と緑として、市民に潤いと安らぎを与える快適なまちづくりを推進するため、公園緑地の整備・管理を行う。(みどり公園課)	10.33㎡/人 (2020年)	10.41㎡/人	10.79㎡/人
農地の利用集計面積(累計)	景観を特徴づける茶畑や、農地を守るため、埼玉県など関係機関と連携し、農用地の利用集積を推進する。(農業委員会) ※計画期間内に農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定(賃貸借権・使用貸借権)した面積	52ha (2020年)	81ha	63ha
スマート農業導入農家数	担い手の減少や高齢化が進む一方、1経営体あたりの耕地面積が拡大しているなどの課題を解決する手段として、スマート農業の普及を図り、農作業の「省力化」、「効率化」及び技術や知識の「見える化」を推進していく。(農業振興課)	3経営体 (2020年)	5経営体	10経営体

基本目標 3 循環型社会の形成

指標	事業概要	基準(年度)	2022年実績	目標値
市民一人1日あたりのもやすごみの量	家庭から排出されるもやすごみに含まれている生ごみ等の有機資源の減量とリサイクル、食品ロスの削減により、もやすごみの減量に取り組む。	413.3g/ 人・日 (2020年)	396.4g/ 人・日	361.2g/ 人・日
再生利用率	再生可能なごみについて、再資源化を進め、再生利用率を高める。	33.0% (2020年)	31.6%	36.8%

⑤資源の循環・有効活用

1)ごみの減量とリサイクルの推進



指標	事業概要	基準(年度)	2022年実績	目標値
家庭系ごみ排出量	ごみ減量とリサイクルに関する市民意識の啓発拠点として奥富環境センター内にリサイクルプラザを設置。不用品等の展示、頒布(販売)の他、各種リサイクル体験教室やイベントを開催し家庭系ごみの減量化に向けた啓発を進める。(資源循環推進課)	34,471t/年 (2020年)	32,060t/年	29,964t/年
事業系ごみ排出量	事業系ごみの排出量を抑制するために、搬入検査を行い適正排出の指導を行うとともに、各事業所にリーフレットを配布する。(資源循環推進課)	8,162t/年 (2020年)	8,744t/年	7,397t/年
集団回収量	集団回収は、市民の日常生活から排出された廃棄物の中で再利用できる資源を回収することで、資源再利用の推進、ごみ減量及び生活環境の保全を図る。なお、回収を促進するため回収量に応じ補助金を交付している。(資源循環推進課)	2,034t/年 (2020年)	1,818t/年	2,468t/年



▲Android



▲iPhone

無料ダウンロードはこちら

狭山市ごみ分別アプリ

⑥ごみの適正処理



1) 適正処理の推進

指標	事業概要	基準(年度)	2022年実績	目標値
職員による不法投棄パトロール実施回数	不法投棄を未然に防止するため、パトロールを実施する。(環境課)	17回 (2020年)	24回	18回
不法投棄物撤去重量	不法投棄を未然に防止するため、各自治会と連携し、不法投棄物を発見した際は速やかに対応し、市民とともに環境を監視していく体制を整える。(環境課)	9t (2020年)	5.6t	6t

基本目標 4 住みよいまちづくり

⑦安全・快適な生活環境の形成



1) 公害防止対策の推進

指標	事業概要	基準(年度)	2022年実績	目標値
大気汚染に係る環境基準達成状況	埼玉県が常時実施する大気汚染防止法に基づく監視測定により、市内各地の大気状況を把握する。(環境課)	66.6% (2020年)	66.6%	100%
大気汚染に係る環境基準達成状況(沿道環境)	市内の一般大気調査を実施し、継続的な大気環境の状況を把握する。(環境課)	100% (2020年)	100%	100%
水質汚濁に係る環境基準達成状況	市内の主要河川である入間川及び不老川の水質調査を定期的に実施し、河川の水質汚濁状況を把握するとともに、水質汚濁物質の流入を抑制し水質向上を図る。(環境課)	85.7% (2020年)	92.9%	100%
特定事業場・工場排水の規制基準の達成率	水質汚濁防止法及び埼玉県生活環境保全条例による規制対象の事業場に立入りし、排水基準に不適合だった事業場に対して、指導・監督を行う。(環境課)	87.2% (2020年)	92.1%	100%
水洗化率	公共下水道未接続世帯を対象に、水洗化を促進するため、改造依頼書を送付するとともに、職員による戸別訪問を実施する。(下水道施設課)	98.8% (2020年)	98.9%	100%
生活排水処理率	生活排水の適正な処理方法の周知や、公共下水道の整備や合併浄化槽設置等を推進し、生活排水による河川、水路への汚濁負荷を減らしていく。(環境課)	97.1% (2020年)	97.4%	98.1%
自動車騒音に係る環境基準適合状況	道路交通騒音調査を定期的に実施し、要請限度を超過した路線については道路管理者に改善を要請し、騒音の低減を図る。(環境課)	68.6% (2020年)	79.8%	100%
公害苦情相談件数	公害に係る苦情相談に対し、内容に応じて調査、助言、指導等を行い、環境改善を図る。(環境課)	130件 (2020年)	104件	減少

2) 快適なまちづくりの推進



指標	事業概要	基準(年度)	2022年実績	目標値
アダプトプログラムの参加団体数	きれいなまちづくり推進のため、市民と行政が協働で進めるアダプトプログラムへの参加団体の拡充を図る。(環境課)	40団体 (2020年)	44団体	43団体

※アダプトプログラム…市民や企業が行政と役割分担を協議して合意を交わし、道路や河川など公共の一定区間の美化活動を継続的に進める制度



入間川周辺の不法投棄

基本目標 5 環境保全への主体的参加

⑧環境学習の推進と環境保全活動の実践



1)環境学習の推進

指標	事業概要	基準(年度)	2022年実績	目標値
環境関連講座参加者数	環境に対する意識の向上を図るため、公民館等を活用し環境関連講座を実施し学習の機会を確保する。また、子ども達への環境教育を推進する。(環境課)	1,260人 (2019年)	1,420人	1,300人

2)多様な主体の協働



指標	事業概要	基準(年度)	2022年実績	目標値
環境保全活動イベントの開催件数	市民団体等と連携して、クリーン作戦等の環境保全活動イベントを開催し、市民へ環境保全活動への参加の機会を提供するとともに、環境意識の高揚を図る。(環境課)	40件 (2019年)	35件	50件
環境保全創造基金活用額(累計)	環境保全創造基金は、環境基本計画に基づく事業の実効性を担保するために2003年度に始めた基金であり、第3次環境基本計画においても引き続き、自主的な環境保全活動を支援するため効果的な活用を図る。(環境課)	287.3百万円 (2020年)	329.3百万円	390百万円
環境保全活動に係る市民との協働事業件数	市民、市民団体、事業者が個々の独自性と自由な活動を維持しつつ、情報交換や人的交流による相互啓発を図るため、市と活動主体とのパートナーシップ形成を図り、各主体との協働による環境保全を推進する。(環境課)	16件 (2019年)	34件	25件
リサイクルプラザ来訪問者数	ごみ減量とリサイクル意識醸成のため講座やイベントを開催する。不用品(衣類・雑貨・家具)を販売し資源の有効利用を図る。(奥富環境センター)	20,174人 (2019年)	14,073人	30,000人

⑨環境情報の整備



1)正しい環境情報の収集と提供

指標	事業概要	基準(年度)	2022年実績	目標値
環境関連ホームページ閲覧件数	ホームページについては、即時性の高い情報発信を容易に実現できると同時に広く市民へ情報の提供が行える伝達媒体であり、環境に関する情報発信の重要な手段として活用する。(環境課)	506,792件 (2020年)	427,608件	600,000件



不老川クリーン作戦



小学校環境学習



アサヒグループジャパンによる教育アクションプログラム



武州ガス未就学児向けSDGs教育